



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204
 代表者 代表取締役社長 谷 賀寿則
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 阪本 康
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 TEL (06)6203-9964

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,900	19.0	166	-	75	-	120	-
21年12月期第1四半期	3,276	-	142	-	260	-	506	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1.67	-
21年12月期第1四半期	7.04	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	34,903	7,271	20.7	100.55
21年12月期	33,151	7,075	21.2	97.86

(参考)自己資本 22年12月期第1四半期 7,230百万円 21年12月期 7,036百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年12月期	-	-	-	-	-
22年12月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000	9.6	320	-	150	-	180	-	2.50
通期	17,000	9.5	750	498.9	350	-	350	-	4.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期第1四半期	72,063,210株	21年12月期	72,063,210株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	155,061株	21年12月期	153,725株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年12月期第1四半期	71,909,126株	21年12月期第1四半期	71,913,574株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策が功を奏し、また輸出関連でも多少の明るさが見えました。しかし、低価格商品の流通によるデフレ傾向がみられ、本来の回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループの売上は回復基調にあり、また経費削減効果が出て増益となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は3,900百万円(前年同四半期比19.0%増)、経常利益は75百万円(前年同四半期は260百万円の経常損失)、四半期純利益は120百万円(前年同四半期は506百万円の四半期純損失)となりました。

なお、特別利益の移転補償金59百万円は、平成21年12月に入金予定でしたが、平成22年1月に入金となったため当第1四半期連結会計期間に計上しております。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、景気回復の遅れに伴い、衣料品消費の落ち込みが長期化し、織糸・ニット系ともに減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが善戦して増収となりました。

テキスタイル部門は、一部郊外店の好調はありましたが減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高1,348百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、自動車用品関係の需要増から増収となりました。

ファイバー部門は、展示会でのニードルパンチの使用減少や建材関係の不調はありましたが、新規用途展開の効果もあり前年並みの売上となりました。

不織布部門は、自動車内装材では前年より大幅に改善し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては増収増益で、売上高1,776百万円(前年同四半期比44.6%増)となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、主力の電動工具向けのヨーロッパ輸出が回復し増収となりました。

ファインケミカル部門も電子部品用途の高機能フィルム向けの復調やヘルスケア商品参入効果から増収となりました。

不動産部門、自動車教習部門は前年並みの売上となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては増収増益で、売上高775百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,751百万円増加し、34,903百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,555百万円増加し、27,631百万円となりました。その主な要因は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比195百万円増加し、7,271百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、3,379百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益131百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費133百万円、主な減少要因としては売上債権の増加840百万円及び仕入債務の減少36百万円等により、営業活動による資金は650百万円(前年同四半期比26.1%減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出15百万円及び有形固定資産の取得による支出11百万円等により、投資活動による資金は26百万円(前年同四半期比92.3%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,100百万円及び社債の発行による収入1,079百万円、長期借入金の返済1,126百万円及び短期借入金の純減少額331百万円等により、財務活動による資金は1,448百万円(前年同四半期比33.9%減)の獲得となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

政府の景気刺激策が功を奏し、当社グループの業績も順調に回復基調をたどっており、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益の各段階において、前回見通しを上回る予定であります。それらの諸要因を勘案し、当期の業績予想の見直しを行いました結果、平成22年2月16日に発表しました連結業績予想を修正しております。

修正につきましては、平成22年5月7日に別途開示しました「平成22年12月期第2四半期累計期間(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円でありませ

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	2,614
受取手形及び売掛金	3,279	2,436
商品及び製品	1,694	2,033
仕掛品	430	262
原材料及び貯蔵品	1,083	892
その他	297	153
貸倒引当金	40	33
流動資産合計	10,131	8,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,442	3,508
機械装置及び運搬具(純額)	888	924
土地	18,043	18,043
建設仮勘定	2	0
その他(純額)	54	58
有形固定資産合計	22,432	22,535
無形固定資産		
その他	167	180
無形固定資産合計	167	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,217
その他	865	973
貸倒引当金	2	114
投資その他の資産合計	2,171	2,076
固定資産合計	24,771	24,792
資産合計	34,903	33,151

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296	1,331
短期借入金	7,784	7,763
1年内償還予定の社債	770	490
未払法人税等	12	4
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	93	-
その他	1,048	1,057
流動負債合計	11,011	10,652
固定負債		
社債	2,260	1,600
長期借入金	4,843	4,222
繰延税金負債	5,827	5,797
退職給付引当金	1,124	1,128
負ののれん	24	26
長期預り敷金保証金	2,291	2,520
その他	250	128
固定負債合計	16,620	15,423
負債合計	27,631	26,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	620	500
自己株式	15	15
株主資本合計	7,114	6,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	124
繰延ヘッジ損益	34	47
為替換算調整勘定	18	33
評価・換算差額等合計	116	43
少数株主持分	40	38
純資産合計	7,271	7,075
負債純資産合計	34,903	33,151

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,276	3,900
売上原価	2,731	3,064
売上総利益	544	835
販売費及び一般管理費	687	669
営業利益又は営業損失()	142	166
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	-	2
為替差益	-	0
助成金収入	-	12
その他	8	10
営業外収益合計	9	27
営業外費用		
支払利息	85	81
持分法による投資損失	5	3
為替差損	6	-
その他	31	33
営業外費用合計	127	118
経常利益又は経常損失()	260	75
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
移転補償金	-	59
特別利益合計	4	61
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
たな卸資産評価損	245	-
関係会社出資金売却損	-	4
特別損失合計	245	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	502	131
法人税、住民税及び事業税	15	9
少数株主利益又は少数株主損失()	10	1
四半期純利益又は四半期純損失()	506	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	502	131
減価償却費	145	133
負ののれん償却額	-	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	74	93
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	85	81
固定資産廃棄損	0	0
関係会社出資金売却損益(は益)	-	4
移転補償金	-	59
たな卸資産評価損	245	-
売上債権の増減額(は増加)	85	840
たな卸資産の増減額(は増加)	214	18
仕入債務の増減額(は減少)	428	36
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	4	43
その他	205	114
小計	733	582
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	143	126
移転補償金の受取額	-	59
法人税等の支払額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28	-
投資有価証券の取得による支出	1	15
関係会社出資金の払込による支出	92	-
有形固定資産の取得による支出	157	11
無形固定資産の取得による支出	67	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	26

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	894	331
長期借入れによる収入	2,205	2,100
長期借入金の返済による支出	953	1,126
社債の発行による収入	585	1,079
社債の償還による支出	100	160
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	-	183
割賦債務の返済による支出	23	23
配当金の支払額	144	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	993	773
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	2,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838	3,379

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350	1,228	696	3,276	-	3,276
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	69	70	(70)	-
計	1,350	1,230	766	3,346	(70)	3,276
営業利益又は営業損失 ()	82	149	89	142	0	142

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,348	1,776	775	3,900	-	3,900
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	69	70	(70)	-
計	1,348	1,778	844	3,970	(70)	3,900
営業利益又は営業損失 ()	41	75	134	168	1	166

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業 : カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業 : 半導体の検査・加工・販売、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が「インテリア産業資材事業」で26百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で0百万円、「インテリア産業資材事業」で1百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。